

## 2019年度 成城大学との相互評価結果に基づく改善について

学 長 山 寄 哲 哉  
(内部質保証委員会委員長)

本学は、毎年の自己点検・評価の信頼性と妥当性を高め、内部質保証システムの一層の充実へつなげていくため、東京四大学(学習院大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学)の中で大学規模および設置学部が近い成城大学との相互評価を2016年度より実施しています。

2019年度は、双方の全学(学部・大学院)に関するディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー(以下、3ポリシーと称す。)とアセスメント・ポリシーについて相互に評価を行い、別紙のような評価を受けました。

これを受けて、内部質保証委員会にて全学及び各学部・研究科の3ポリシーとアセスメント・ポリシーの点検を実施し、改正案を作成しました。学部・研究科においても内部質保証委員会の原案に基づき3ポリシーの見直しが行われ、2020年度より全学及び各学部・研究科ともに改善を加えた新たなポリシーを公表することになりました。

教職員各位におかれては、今後も引き続き、本学の建学の三理想を踏まえ、「入口」(入学者選抜)から「出口」(卒業認定・学位授与)まで、この3ポリシーに基づく一貫性のある大学教育を施し、自己点検・評価を重ね絶えず改善に取り組んでいただきたい。

以 上

## 武蔵大学に対する大学評価（相互評価）結果

### I 総評

武蔵大学は、学園建学の三理想に基づき、「自ら調べ自ら考える（自立）」「心を開いて対話する（対話）」「世界に思いをめぐらし、身近な場所で実践する（実践）」という大学の教育の基本目標を定め、三理想とこれらの教育の基本目標を踏まえた「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民の育成」を大学の新しいビジョンとし、大学及び大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）、カリキュラム・ポリシー（以下「CP」という。）、アドミッション・ポリシー（以下「AP」という。）を設定し、学長のリーダーシップのもと、大学改革を進めている。また、大学及び大学院の3つのポリシーは、各学部・研究科の3つのポリシーとの関連性が明瞭であり、いずれも高等教育機関としてふさわしい内容であるとともに、「ゼミの武蔵」をはじめとした学びの特徴や個性が示されている。

なお、大学院の3つのポリシーにおいて、DPでは学生が身につけるべき資質・能力が明確に示されていないことや、CPにDPとの一貫性が確保されていないこと、また、APについて、大学及び大学院の入学者選抜においてAPを具現化するための各種評価方法をどの程度の比重で扱うのかが記載されていないことなどが見受けられるため、明示した方がよいと考える。

### II 概評

#### ① 大学全体のDPについて、適切に定められているか。

大学のDPは、学園建学の三理想に基づく大学の教育の基本目標である、「自立」【DP2】、「対話」【DP3】、「実践」【DP4・DP5】、及び大学のビジョンで謳われている「リベラルアーツ教育の一層の拡充」【DP1】と関連し、「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民」として修得すべき知識、技能、態度等の学習成果が明確に示され、授与する学位にふさわしい内容となっている。

他方、大学院のDPについては、具体的にどのような能力を身につけるのかが明確になっていないところがある。

#### ② 大学全体のCPについて、適切に定められているか。

大学のCPは、学園建学の三理想及び大学の教育の基本目標とDPに基づき、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方が的確に示されている。また、「ゼミの武蔵」の教育の伝統を受け継ぎ、「1～4年の各年次に必修のゼミナール型授業（実習を含む）を配置」【CP1】し、「文理の壁を越えたりベラルアーツに基づく幅広い教養を身につけるための全学共通の総合科目（実践科目を含む）の配置」【CP2】や、「グローバル社会におけるリーダー層を育成するための、各学部の特徴を生かしたプログラムやコースを設置」【CP8】するなど、武蔵大学の個性や特徴がよく示されている。

他方、大学院のCPについては、DPとの一貫性を確保した方がよいと考える。

③ 大学全体の AP について、適切に定められているか。

大学及び大学院の AP は、グローバル市民として成長しようとする意欲、学修に必要とされる学力等といった貴大学の求める学生像が明確に示され、かつ DP 及び CP に整合的である。また、表現の工夫等により、受験生にとって理解しやすいように配慮がなされている。

ただし、AP を具現化する各種評価方法の多角的活用は各学部・研究科の AP に記載されているが、大学及び大学院の入学者選抜における各種評価方法の活用については、大学全体のポリシーにも明示されてしかるべきかと考える。

以 上